

'88米国大統領選 「接戦」の意味を問う(上)

レーガニズムはなぜ続くのか

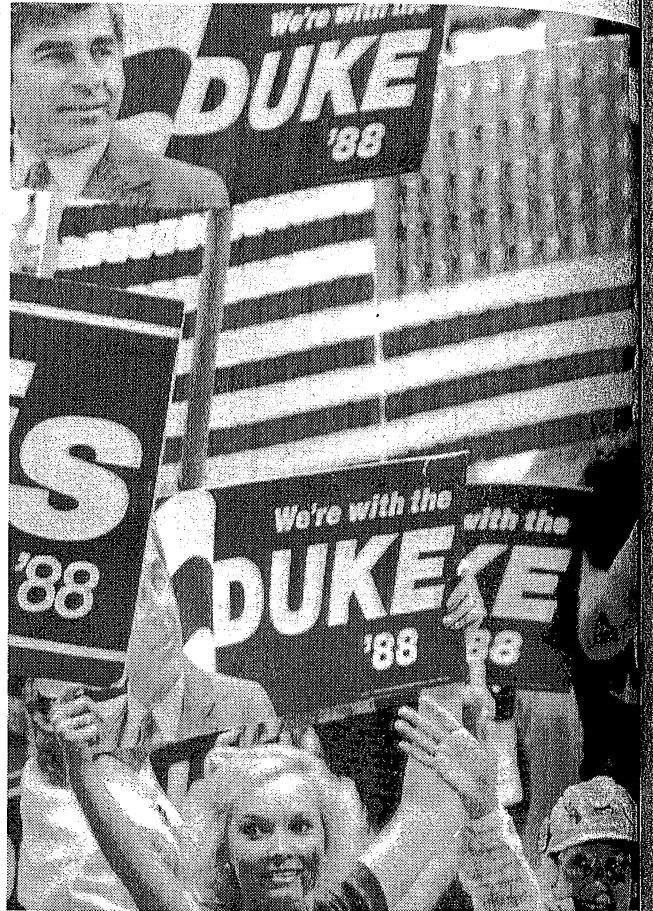
J. コーエン
J. ロジャーズ

狭められる有権者の選択

今年の大統領選挙は、レーガニズムの是非を問う選挙ではなく、それを継続させるための二つの方法のどちらを選ぶかを決めるものである。

アメリカは間もなく大統領選挙の投票日を迎える。一月八日、肥大化した連邦政治制度のもとで、五〇州の州議会議員、一二州の知事、四三五人の下院議員、三三人の上院議員、それにロナルド・レーガンの後

継者となる新しい大統領を選出する。州議会および連邦議会選挙はそれぞれ自体、重要な選挙であることはもちろんだが、現在の二大政党間のバランスにはほとんど変化はないであろう。州レベルでは、民主党は知



デュカキス勝利の可能性は大きいが、彼が勝ってもアメリカ政治は変わらない

ブッシュ副大統領と超保守主義者でインジアナ州選出のダン・クエール上院議員とに代表される共和党は、過去数年間の保守的な諸政策の継続を主張している。これに対して、デュカキス・マサチューセッツ州知事とテキサス州選出のロイド・

Joshua Cohen 一九七三年イェール大学でM.A.、七九年ハーバード大学でPh.D取得。哲学。現在、マサチューセッツ工科大学哲学・政治学準教授。著書に『Inequality and Intervention, "Rules of the Game"など(すべてロジャーズ教授との共著)。

Joel Rogers イェール大学卒業。七八年プリンストン大学でPh.D取得。政治学。マイアミ大学法学部準教授を経て現在はウイスコンシン大学法学部準教授。『コーエン教授との共著のほか『ネーション』誌などに多数の論文がある。

事、州議会の両方で、不安定ながらもひき続き多数を維持することが予想される。連邦下院および上院では、現職の再選はほとんど動かず、民主党が現在の多数を維持するのは、まず間違いない。したがって目下のところ、残された関心は、現職が立候補していないひと握りの選挙区での票の行方と、その結果、民主党と共和党との議席の差が最終的にどうなるかということだけである。そこで、いつの大統領選挙の年もそうなのだが、最大の焦点は、次期大統領はだけ

か、ということに絞られる。ただ、今年の大統領選には特別のドラマが付いている。それはこれまで八年間、アメリカの大統領であったロナルド・レーガンがホワイトハウスを去るということである。そしてレーガンの退場とともに、アメリカ政治におけるひとつの時代が終わる。一般的には今年の大統領選挙は、『レーガニズム』の継続か、あるいはそれと決別し、アメリカ政治の将来に向けての新たなオルタナティブを選択するかの、極めて重要な選挙であるといわれている。

しかし今年の大統領選挙をこのようにみることは、誤解を生ずる。まず、二つの政党間の違いを誇張しすぎているし、過去数年間に与えられた政策が将来の選択に課す制約の大きさを軽視している。率直に言えば、今回の大統領選挙は、『レーガニズム』の是非を問う選挙ではなく、それを継続させるための二つの方法のうちどちらを選ぶかということにほかならない。

さらに、ブッシュとデュカキスの二人の候補者ばかりに焦点が当てられているために、アメリカ政治の新しい方向性が見失われているという問題もある。この新しい方向性とは、ジェシー・ジャクソン師を中心とする、現在の政策に対する強力でしかも組織的な批判勢力の台頭によって示されている。民主党のなかに『党内党』を組織することによってジャクソン師と彼の支持者たちは、アメリカ政治の内側からの再編を目指している。彼らの挑戦を過小評価すべきではない。

以上述べたように、アメリカ政治に新たな展望が開かれようとしてい

るにもかかわらず選挙での選択の幅は極めて限定されているということこそが、大統領選挙を目前に控えたアメリカ政治の実態なのである。そしてこれは、われわれがここで行おうとする分析の主要なテーマでもある。しかし、この実態をより明確にするには、まず、大統領選のレース展開が現在どういう状況にあるのかを簡単にみておくのが有益であろう。

民主党のリバイバル

これまでの大統領選キャンペーンを通じてまずいえることは、民主党はホワイトハウスを奪還するチャンスがかなり高いということである。

最近までの世論調査でデユカキスはブッシュに先行しており、民主党は全国的に復活しつつあるように見える。長期にわたる大統領選レベルでの共和党の優勢、とりわけ一九八〇年と八四年のレーガンの地滑りの勝利、さらにレーガン・ブッシュ・チームによる平和の維持と経済成長の実績を前にして、民主党のこのようなりバイバルはほとんど奇跡的ときえ思える。

だが実際にはこれは奇跡でもなんでもない。たしかに共和党は過去五回の大統領選挙のうち四回勝利を収めている。しかも、その四回のうち三回は圧勝している（一九七二、八〇、八四年）。しかし、共和党がこれらの選挙で勝ったのは、民主党に対して有利に立てるような「自然な」政治的条件があったからではない。共和党が圧勝した前記の三回の選挙では、たしかに経済の実績が重要な要因になっているが、実際には共和党の勝利の要因はもっと単純である。それは共和党の選挙資金が民主党よりはるかに潤沢だったということとである。

共和党全国委員会と多数の関連機関は、これまでの大統領選挙で、民主党をはるかに上回る選挙資金を使っている。アメリカの政治資金規正法にはいくつもの抜け道があり、共和党びいきの大企業はこの抜け道を使って巨額の資金を「独自に」提供してきた。たとえば、レーガン大統領を誕生させた八〇年の選挙では、共和党に対するこのような企業の「独自の」資金は民主党へのそのの三八二倍であった。

しかしながら今回の選挙では、資金はより均等に配分されているようだ。選挙キャンペーンの最初から、デユカキスは広範な財界の支援を受けている。その中には彼の出身州である、マサチューセッツの多数の企業、それに伝統的に民主党に近い多国籍企業、消費需要に極めて敏感な小売業等の企業、さらには企業や裕福な個人の支持者を対象に効率的な資金集めを行っているさまざまな組織などが含まれる。

デユカキスは、民主党の大統領候補指名を獲得するために予備選段階で二六〇〇万ドルをキャンペーンに注ぎ込んでいる。これはデユカキスの最大のライバルであったジャクソン師の一四〇〇万ドルのほぼ二倍、ブッシュが共和党の大統領候補指名獲得に費やした二九〇〇万ドルとほぼ同等の額である。ペンツェンと組んだことにより、資金の流れは一層潤沢になった。彼自身億万長者で、上院財政委員長という重要な地位にあったペンツェンは、これまで企業の強力な支援を受けてきた。とりわけ彼のエネルギー業界との結び付きは強固である。その結果、デユカキスは公

的な選挙資金とは別に、およそ五〇〇万ドルもの民間の献金を確保することが可能になった、とデユカキスの選挙資金担当者、ロバート・ファーマーは語っている。この額はブッシュと比較してもひげをとらないばかりか、あるいは上回っているかもしれない。

政策修正求める財界

経済の分野でのレーガン・ブッシュ・チームの成功物語も、選挙資金の話と似たり寄ったりである。たしかに現政権はインフレを抑制し、八年の不況から脱出し、景気の拡大を持続させた。その結果、極めて不均等ではあるが、有権者の可処分所得は増加し、失業率も六月には過去一四年間で最低の五・三％まで低下した。これはいうまでもなく、ブッシュにとって有利な条件である。しかし、デユカキスに対する財界の強力な支持が存在することは、アメリカの実業家たちは、必ずしも現政権の経済政策およびその実績に満足していないということを物語っている。生産性の伸びは低迷を続けてい

るし、貯蓄・投資率は史上最低の水
準にある。インフレは再燃の兆しを
見せ始め、GNP成長率は鈍化し、
企業利益水準はいまだに七〇年代
の平均を下回っている。

だが、何にも増して大きな問題は
巨額の財政赤字と貿易赤字である。
そのため財界には、政府の経済政策
の修正を求める声が強まっている。

つまり、実質金利を低く抑え、海外
市場へのアクセスを拡大し、教育と
研究開発および生産性を向上させる
ための投資を増やし、さらに経済調
整によって生じる苦痛を和らげるた
めに、政府支出を増大させるべきだ
というのである。もっとも、政府支
出の増大といってもあくまで財政赤
字縮小の枠内でのことである。

経済への懸念は財界だけに限られ
ない。どの世論調査の結果をみて
も、一般国民もまた、レーガン流の
景気回復には大きな疑問を抱いてい
る。たしかにインフレを克服し、失
業率を低下させたことは現政権の業
績といえるだろう。しかし他方では、
国民は実質高金利に対して強い
不満を抱いているし、また、あらた
に雇用が創出されたといっても、そ

の大半は低賃金のパートタイムであ
る。

レーガン政権下で一五〇〇万の雇
用が創出されたが(ちなみにこの数
字はレーガン政権前の八年間の数字よ
りも小さい)、ほとんどのアメリカ人
の生活水準は停滞ないし低下してい
る。時間当たり平均賃金は一九七九
年の平均を三・五%下回っている
し、週当たりの平均所得は一九六一
年以来最低の水準にある。さらに家
計所得は一九六九年当時の水準のま

急激に縮小する回復希望者の差

さて、ここで二人の候補者に焦点
を当ててみよう。この点では明らか
に共和党が不利といわざるをえな
い。ブッシュは最近名声を勝ち得た
政治家のなかでも非常に不幸な政治
家の一人である。彼はしょっちゅう
恥ずかしい失敗をし、ヒステリー気
味に誇大な発言をする性癖がある。

彼は裕福で高貴な家柄の出で、その
ため選挙よりはむしろ指名によって
政界の道を昇ってきた。また、アメ
リカ政治の上層部を占めている他の
億万長者の政治家たちと比べても、

まである。

これらの数字が示す通り、ほとん
どのアメリカ人にとって生活はより
苦しく、将来の展望はより厳しくな
っている。財政と貿易の「双子の赤
字」は、彼らの将来に対する自信を
崩壊させつつある。将来への不安
は、有権者の心に深く浸透してお
り、多くの有権者は、自分の子供た
ちの生活水準は自分たちの時代より
もっと悪くならざるをえないだろう
と感じている。

ブッシュは勤労者層の有権者との関
係の構築が下手である。この点は
レーガンと比較すると最も際立っ
ている。ブッシュ自身、こう語って
いる。「私はけっしてロナルド・レ
ーガンほど上手に説得できない」
と。

最後に、ブッシュはあらゆる点で
レーガン政権のなかでも取るに足ら
ない人物だったようである。イラン
・コントラゲートという重大事件の
現場に居合わせながら、したがって
事件の共犯者であるにもかかわら

ず、である。民主党の党大会では、
異常とも思えるほどのブッシュに対
する個人攻撃が行われたが、そのな
かではブッシュの不透明な役割に対
する疑惑が「ブッシュはどこにいた
(Where was George?)」という代議員
の嘲笑の大合唱となって、何度も繰
り返されたのである。おそらくこの
疑問は大統領選挙投票日まで繰り返
し繰り返し出されることだろう。

ヒステリー、苦勞知らず、それに
イラン・コントラゲート疑惑といっ
た弱点だらけのブッシュとは対照的
に、デューカキスはかなり魅力的な候
補者である。移民の子でハーバード
・ロースクールを卒業した彼は、自
らを「アメリカン・ドリーム」の申し
子」とふれまわっている。彼は仕事
熱心で、正直者で、有能な知事であ
るとの評判が高く、博識で、真面目
で、力強い印象を与える。これまで
の世論調査では、ブッシュは明らか
に新鮮さのなさという点で大きなハ
ンディを負っており、また彼を嫌い
な有権者も多い。

ブッシュのマイナス評価は、近年
の大統領候補のなかでは民主党、共
和党を問わず最も高い。実際、彼の

マイナス評価はプラス評価よりも高い。これは今後の彼の選挙運動にとって、極めて大きな負担であるに違いない。一方、ブッシュほどには知られていないデューカキスは、プラス評価が高く、極端にマイナス評価が低い。とりわけまだ態度を決めかねている有権者と、一九八〇、八四年にレーガンに票を投じた、レーガン好きの民主党員の間でそうである。そして、今年の大統領選挙の行方を最終的に決定するのは、まさにこれらの民主党員なのである。

もちろん大統領選挙の最終的な行方を予測するにはまだ早すぎる。ジュームズ・ペーカー前財務長官が、ブッシュの選挙参謀に任命されたからにはなおさらそうである。ペーカーはブッシュのこれまでのマイナス・イメージを総力を挙げて払拭し、これまでよりはるかに組織的にブッシュの売り込みを図りつつあるからである。その結果、デューカキスとの差は急速に縮み、おそらく最終的にはその差はほとんどなくなるだろう。したがって今の時点でいえることは、今年の大統領選挙は大接戦になるだろうということである。

レーガニズム I

しかしながら、選挙の結果がどうであろうと、冒頭指摘したように、その意味は一般的にいわれているほど大きくはない。もちろん二人の候補者の間には重要な違いがあるし、大統領となつてからの行動にも違いはあるだろう。しかしながら、この違いは、あくまで両者に共通のフレームワークの中でのものであり、また、レーガン政権が残した政策課題の範囲内でのものでしかない。

以前、本誌においてわれわれが強調したように、一九七〇年代末に表れたアメリカ政治の保守化現象は、アメリカ有権者のイデオロギーの變化によるものではなく、アメリカとそれ以外の世界経済との関係の質的な変化への、エリート支配層の対応を反映したものであった。端的に言えば、アメリカの経済力の衰退と世界経済の統合の進展とが、アメリカのビジネス・エリートを、旧来のニューディール政党制度のリベラリズムから離反させたのである。経済状況の變化に対し、一致して行動を取

ることができず、また一般的に世論もほとんど無関心であったがために、アメリカのビジネスおよび政治エリートたちは、それに代わつて政策の全般的な「右旋回」を行ったのである。

そして、富裕層のための減税を実施し、貧しい人たちや勤労者のための社会支出を削減し、軍事支出を大幅に増大させた。これには二つの狙いがあった。ひとつは企業のコスト負担を軽減することによって最も簡単に企業の収益性を回復させることであつた。そしていまひとつは、アメリカの軍事力の海外での投影能力を高めることによって、最も簡単にアメリカの世界的権力を回復することであつた。これがレーガニズムの第一段階である（レーガニズム I）。

国際競争圧力という制約の中から生まれたレーガニズム I は、結果的にはこの制約を一層強めることになつた。アメリカの輸出競争力、とりわけ資本財の部門では、レーガン大統領就任時と比べてはるかに弱体化している。さらに減税と軍備増強というはなばなししい財政刺激策は、アメリカの財政赤字と対外債務を急増させた。

財政赤字はレーガン大統領就任時には約一兆ドルであつたが、現在までに一五〇％増えて二・五兆ドルにも達している。そして今でも毎年、GNPの三％に相当する一五〇〇億ドルの赤字を計上し続けているのである。レーガンは文字通り最後のケインジアンであつた。彼の後継者に残されたのは、万一不況に突入したとしても財政による刺激策も採れないほどの、巨額の赤字であつた。

増大する対外債務はもっと不気味である。アメリカは一九八一年現在、一四〇〇億ドルの世界最大の債権国から、わずか数年後には世界最大の債務国に転落し、八八年末には対外債務は約六〇〇億ドルに達する。仮にアメリカの貿易赤字が毎年二五〇億ドルずつ減つたとしても（これは八七年以降の減少額よりはるかに大きい）、アメリカの対外債務は九〇年代初めには一兆ドルを上回る。経常収支赤字は毎年約一五〇〇億ドル、海外の債権者への利払いは、年間六五〇億ドルにも達している。対外収支の均衡を保つためには、アメリカは貿易収支を毎年、二〇〇億ドル以上改善しなければならぬ計算になる。

レーガニズムⅡ

アメリカ経済はこのように大きな制約下におかれている。経済力は八年前より弱まっているし、不況が再来しても思い切った財政政策は採れない。輸出競争力を改善するには、何年もかかるだろう。その結果、消費の抑制が、共和党、民主党を問わず、アメリカ国内の一般的なコンセンサスになっている。

消費を抑制するにあたっては、神経質な海外の債権者の信任を失わないように配慮しなければならない。なぜなら、海外の債権者はいつ対米投資を引き揚げ、ドル暴落の引き金を引くか分からないからである。そ

ここで、債権者の信任を保つための最も簡単な方法は財政赤字を削減することだというわけである。

いずれにせよ、海外の債権者には大統領選挙の投票権はないが、彼らの意思は、財政赤字削減のコンセンサスによって、アメリカ政治に十分反映されているのである。

しかも、財政赤字の削減は、増税によって富裕層の消費を抑えることを通じて達成するのではなく、政府支出とりわけ社会支出の抑制が伴わねばならないという点でも広範なコンセンサスが形成されている。二人の大統領候補によれば、増税がやむを得ないとしても、それはあくまで「最後の手段」というのが両党の立場である。増税は、有権者のなかで

最も大きな政治的影響力をもつ富裕層と、政党に対して強大な影響力をもつビジネス・エリートの間では、とりわけ不人気である。しかし、

「最後の手段」として増税は必要であるとの確信、あるいは少なくともその根拠は明確である。

したがって、この大統領選は、国内のニーズを犠牲にして海外の債権者の要求にこたえるための二つの方法のどちらを選ぶかをめぐって戦われている、といっても過言ではない。この選択は、巨額の累積債務に苦しんできた第三世界にとってはおなじみのものだが、アメリカ政治にとっては極めて新しい経験である。これはまた、アメリカとそれ以外の世界との依存関係の深さを物語るもので

もあるが、このような政策（選択）のフレームワークをレーガニズムⅡと呼ぶことにする。

このレーガニズムⅡの下では、緊縮財政は避けられないという点で、共和党と民主党との間には合意が成立している。

その結果、当然のことながら、両者の政策は非常に似通ったものになっている。また、この合意は新しい政策の規模とその内容に厳しい制約を課すため、次期政権をどちらの候補が握ろうと、レーガン政権がこれまで推進してきた極めて保守的な公政策を、結果的にはより強固なものにすることにならざるを得ないのである。

(訳 岡崎 維徳 編集部)



成功への補給。

Power-Up
Power-Up
補給。

年利5.8~10.8%

お手持ちの資金・有価証券を充分に生かし、投資資金その他に幅広くご利用ください。

株式購入ローン

信用取引の現引でワイドな投資。

ご融資額/100万円~3億円(担保評価額の6.6倍以内)

使 途/上場株式(一部、二部、店頭)、
転換社債購入資金

証券担保ローン

使 途/自由

お 利 息 / 後 払
ご 返 済 / 3ヶ月以内自由返済(継続可)
必要書類 / 担保証券(他人名義の場合は売買報告書)、印鑑証明(1ヶ月以内)実印
掛 日 / 一部90%、二部85%まで
取扱手数料 / 融資額の1% 押延損害金 / 14.0%

- 3億円超はご相談ください。
- すべての銘柄をお取り扱いします。
- 遠方の方も、お気軽にお電話ください。

不動産担保ローン7.6~12.5%(年率)

東京 03(865)2340 代表代表
大阪 06(942)3200 代表代表

貸金業登録番号近畿財務局長(1)第00376号 / 都金協03197号
和商総合ファイナンス株式会社

東京 / 千101東京都千代田区岩本町2丁目4番1号
共済岩本町ビル8F
大阪 / 〒540大阪市東区谷町1丁目20番地
天満橋八千代ビル10F